

A light blue, stylized world map is centered in the background of the slide, showing the outlines of continents.

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の活用 ～海外での新たな可能性を目指して

独立行政法人 国際協力機構
筑波センター

2021年10月8日

第2部冒頭で…

- JICA／JICA筑波とは？

- JICA民間連携事業の概要

…ご説明のため、少し時間を頂きます。
よろしくお願いいたします。

独立行政法人国際協力機構（JICA）とは

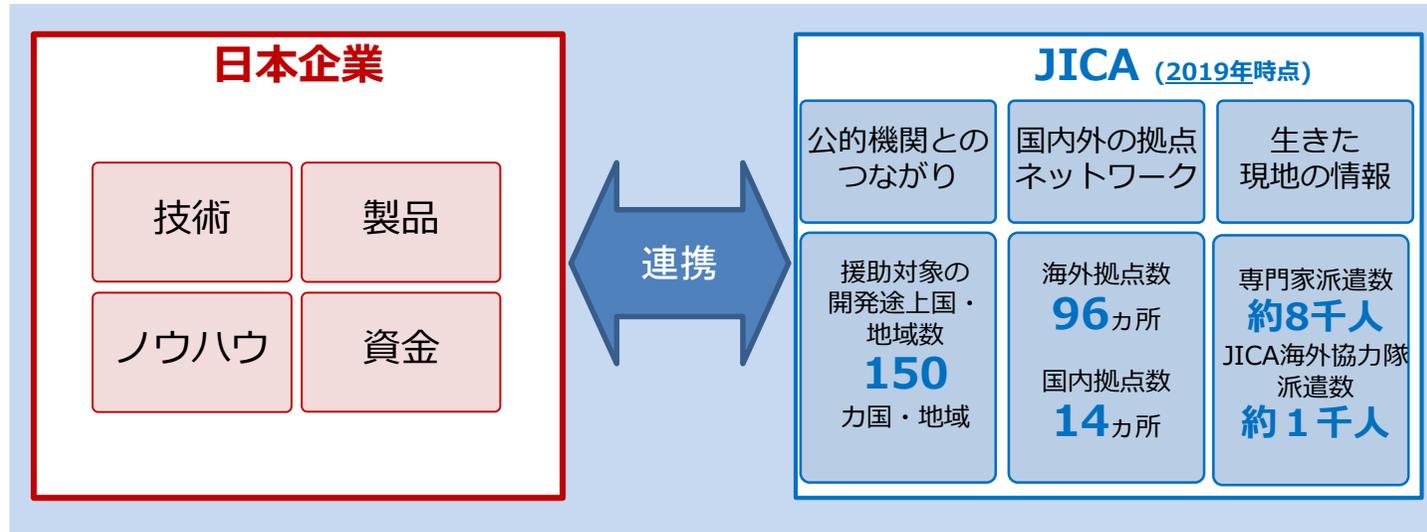
JICA(独立行政法人国際協力機構)について



・JICAは、日本政府と協力し、開発途上国の様々な課題を解決するための事業を実施する団体です。途上国の開発を支援する政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)の実施機関です。

JICAの民間連携への取り組み

日本企業のビジネス展開にJICAのリソースを活用



海外展開の促進や
地域経済活性化の促進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

・国内拠点の一つが**筑波センター**です。**茨城県と栃木県**におけるJICA事業の総合窓口として、開発途上国との結節点として、地域の皆様とともに国際協力事業を展開しています。



JICA筑波の 事業・活動の5本柱

- 技術協力 研修員受入
- JICA海外協力隊
- 草の根技術協力
- 開発教育支援
- 中小企業・SDGsビジネス支援



JICA筑波の事業・活動

中小企業・SDGsビジネス支援事業：

多くが農業・環境分野の提案。

継続した案件発掘・応募勧奨、地銀・JETRO等との連携強化、「農業共創ハブ」とのシナジー創出も課題。

この後で、お話をさせていただきます。



(株)関東農産(栃木県)がタイで行った野菜自家栽培用有機肥料支援セレモニーの様子

【県別実績】

- 茨城県：11件(案件化調査7、普及・実証4)
- 栃木県：9件(基礎調査2、案件化調査7)

中小企業・SDGsビジネス支援事業
2012年スタート



海外展開に際して 直面する課題…

- 「海外進出の**情報、経験、ノウハウ**が無い…」
- 「自社単独での進出は**リスク**が大きくて不安…」
- 「海外展開に必須の事業化調査(F/S)を行う
資金や人材が充分でない…」

中小企業・SDGsビジネス支援事業とは



- 途上国の課題解決に繋がる可能性のある製品、技術、アイデアを持つ企業の海外事業化調査や普及・実証を支援。
- 海外展開を実現することで、途上国の課題解決に繋がることを期待するものです。
- また広く活用頂くことで、地域経済活性化にも役立つことが期待されます。

中小企業・SDGsビジネス支援事業（概要）



現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

事業ニーズ等基礎情報の
収集・分析
(数か月～1年程度)

案件化調査

技術・製品・ビジネス等の活用
可能性を検討し、ビジネスモデル
の素案を策定
(数か月～1年程度)

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモデルの
検証。普及活動を通じ、事業
計画案を策定
(1～3年程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850、980万円)

中小企業支援型
(3、5千万円)

中小企業支援型
(1、1.5億円)

原則
大企業

SDGsビジネス
支援型

なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

この後で、お話を
お願いしています。

タンザニア
連合共和国

市場志向型農業を可能にするサツマイモの品種、 栽培貯蔵技術の普及・実証事業 株式会社照沼勝一商店（茨城県）

タンザニア国の開発ニーズ

- 農業セクターの生産性・付加価値が低い
- 農村部の貧困・失業率が高い
- 食品加工産業が未発達
- 食糧の貯蔵技術が未発達

普及・実証事業の内容

- 食品加工に適したサツマイモ品種の導入
- サツマイモの収量や歩留り、品質を向上させる栽培技術を導入・指導
- サツマイモの品質を保持する貯蔵技術およびサツマイモの甘味を加工に適した糖度まで上昇させる貯蔵技術を導入
- 普及活動およびビジネス展開計画の策定

提案企業の技術・製品



農業・食品加工技術

- 加工に適したサツマイモ品種
- サツマイモの栽培技術
- サツマイモの貯蔵技術

事業概要

相手国実施機関：
農業・畜産・漁業省
(事業実施機関：サトウキビ研究所)
事業期間：
2017年1月～2019年7月
事業サイト：
プワニ(コースト)州キバハ市、
ドドマ州ドドマ市ほか

タンザニア国側に見込まれる成果

- 商品価値・市場性の高いサツマイモ品種が導入できる
- 農家の生産性が上がるとともに、所得が向上・安定する
- 貯蔵技術が普及することでサツマイモの需給が安定し、供給可能な時期が伸長する
- 食品加工産業発達の素地ができる

日本企業側の成果

今後

- 食品加工に向けたサツマイモがタンザニアで入手可能になる
- 農家の栽培技術が向上し、質のよいサツマイモが調達可能になる
- 貯蔵技術の広まりにより、良質な原料サツマイモが調達できる期間が伸長し、加工工場の稼働率が高まる

関係機関との連携

他機関と補完しながら中小企業等を支援。

公的支援
機関

- **JETRO** : 現地ビジネス情報、貿易投資活動等への各種支援との連携
UNDP (国連開発計画) も含めた3者でアフリカ進出企業も支援
- **中小機構** : 2020年第一回公示より共同支援の開始、展示会出展・セミナー共催等
- **スタートアップ支援機関連携協定** : 政府系9機関 (JICAの他、NEDO・JETRO・中小機構・AMED・JST・農研機構・IPA・産総研が参画) でスタートアップ企業への支援に係る連携強化を目的として署名。
- **中堅・中小建設業海外展開推進協議会** : 国土交通省が進める中堅・中小建設業の海外展開支援プラットフォーム (JASMOC) に参画

金融機関

- **地域金融機関** : 企業の紹介、調査参团、融資等 (51行と覚書締結)
- **日本政策金融公庫** : 企業の紹介等を実施
- **損害保険株式会社** : 企業の紹介、リスク管理情報提供等 (三井住友海上火災保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と覚書締結)

この他にも、自治体、各地支援機関・団体とも協力。

中小企業・SDGsビジネス支援事業・・・

次のようなポイントがあります

①事業の対象は途上国。



②開発途上国の開発課題解決に貢献する
可能性がある製品や技術等を持っている。



③企画審査ですので、応募には申請書ではなく、
企画書の提出が必要となります。



④補助金や助成金ではなく、調査等の委託事業
ですので、「業務完了報告書(調査報告書)」を提出頂く
必要があります(成果品)。



民間企業の製品・技術が期待される開発途上国の開発課題

→JICA HPから「開発途上国の開発課題」でクリック！



①国別や分野別の課題発信セミナー情報をHP上で発信。

https://www.jica.go.jp/priv_partner/information/field/2020/20210331_01.html



②「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の開発課題」リストをHPに掲載し、随時更新。

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

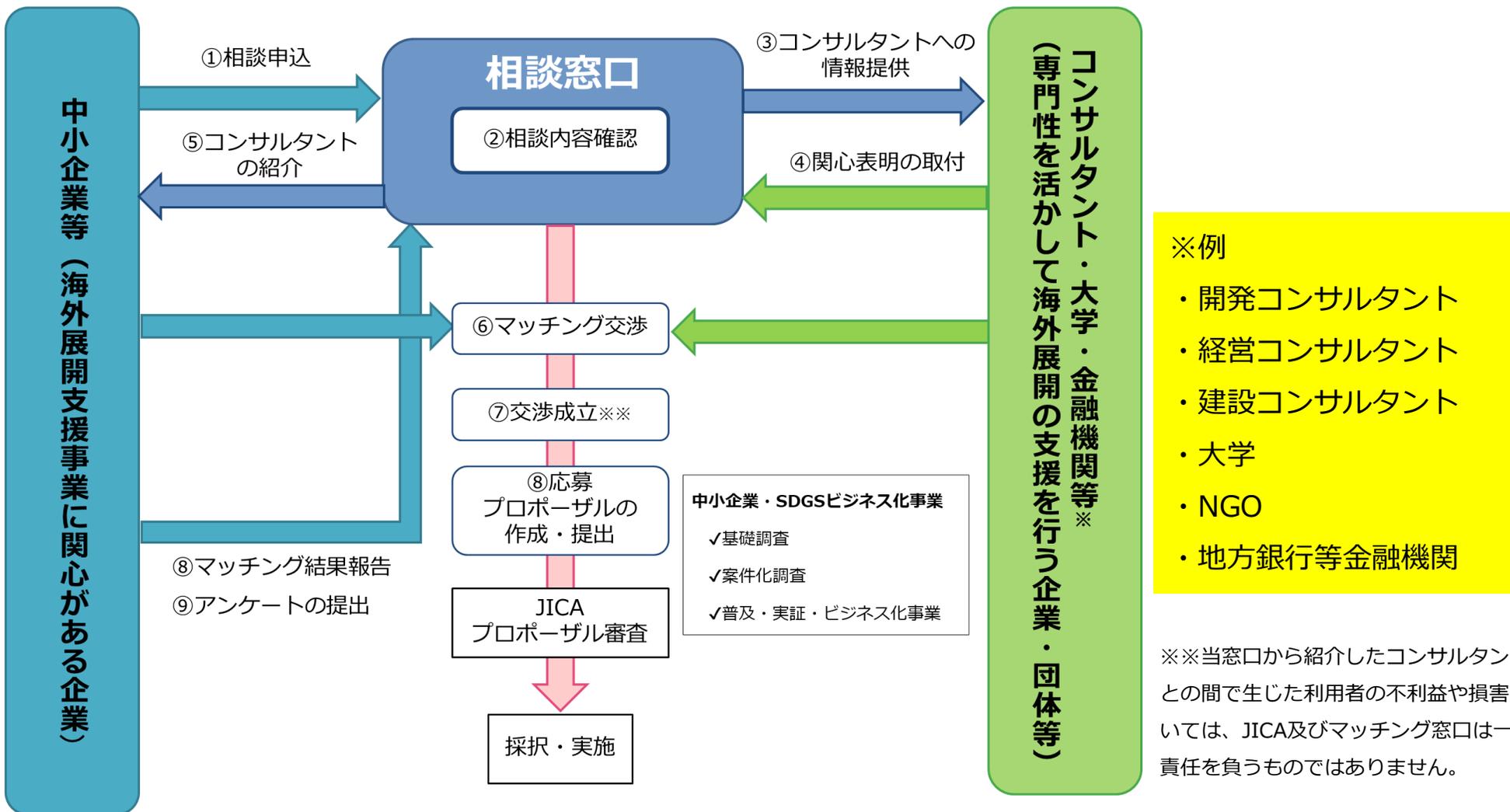
※No.のリンクをクリックすると、個別シートにて詳細内容をご参照いただけます。

No. A	対象分野	対象分野詳細	対象国	適用が期待される製品・技術・ノウハウ	最終更新日
02-018-001	環境	環境管理（環境管理システム、環境モニタリング、大気汚染、有害物質管理等）	タイ	・ディーゼル車や自家用車の排気ガスから粒子状物質（PM：Particulate matter）を減らすことができる技術（ディーゼル粒子フィルター（DPF：Diesel particulate filter）等） ・野焼きの防止もしくは削減に直接寄与する様な再資源化・処理技術。	2020年4月1日
02-045-001	環境	環境管理（環境管理システム、環境モニタリング、大気汚染、有害物質管理等）	モンゴル	・独立型暖房技術：高効率炉（石炭ストーブと比較して）価格競争力を有する電気暖房ストーブ、石炭以外を燃料とした小規模暖房供給システム他 ・断熱技術：廉価で施工性に優れた断熱材（または住宅ユニット）、構造体を兼ねた断熱材（または住宅ユニット）、低品質家屋の断熱改修技術他 ・車面からの排ガス対策：DPF装着、電気ノ導入等	2020年4月1日
02-051-001	環境	環境管理（環境管理システム、環境モニタリング、大気汚染、有害物質管理等）	ハンガリー	排ガス処理、大気モニタリング、PM2.5等の対策、他	2020年4月1日
02-057-001	環境	環境管理（環境管理システム、環境モニタリング、大気汚染、有害物質管理等）	モルディブ	小型海水淡化装置、小規模処理施設、生ごみ処理装置、廃材リサイクル施設、参加型サンゴ等天然資源管理技術、サンゴ礁モニタリング用器材等	2020年4月1日
02-127-001	環境	参加型天然資源管理	ソロモン	小型ローダー、簡易型製材機	2020年4月1日
02-127-002	環境	参加型天然資源管理	ソロモン	コーヒーの品質を向上させるために日本製の水分計、パーセント製設備を導入した上で品質向上が図られるようなコーヒー農家への技術指導に加え、バイヤーへ直接出荷を含む、バリューチェーンの構築等。	2020年4月1日
02-200-001	環境	森林・自然環境保全	メキシコ、ペリズ、ジャマイカ、ハイチ、ドミニカ共和国、セントルシア	・エネルギー化：海藻を原料としたバイオエタノール等の燃料化 ・商品化：海藻を原料とした製品を開発し、雇用創出と生計向上を図る。 ・肥料化：有機肥料の原料として海藻を活用（セントルシア＝中小企業が展開中、ペリズ＝2019年NGOが肥料化をパイロット的に実施、2020年にも継続予定） メキシコ：Great Atlantic Sargassum Belt (GASB) 学術研究、バイオガス生成、アルギン酸精製、凝集剤精製、ろ過材製造	2020年4月1日
02-239-001	環境	環境管理（環境管理システム、環境モニタリング、大気汚染、有害物質管理等）	ホンジュラス	簡易で安価な汚水処理技術	2020年4月1日

中小企業等とコンサルタント等のマッチング窓口



詳細・ご相談・お申込み <https://jica-consul-matching.jp/> 電話：03-5615-9672



【コロナ禍での対応】 一般型と遠隔実施型



新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2つの型で募集
(2021年度第1回公示の場合)

【一般型】

- 新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限等の影響を踏まえつつも、海外渡航を伴う活動を前提とした企画書を提出。
- 採択後、対象国がJICA渡航再開国として認定され、かつ本支援事業による渡航が可能となった時点で調査・事業計画の確定や契約に関する手続きを開始。
- 採択後1年を経ても本支援事業による渡航が可能とならない場合には、実施見合わせ。

【遠隔実施型】

- 日本国内での調査活動及び現地人材を活用した遠隔調査等により、海外渡航を伴わずに実施可能な活動を前提とした企画書を提出。
- 採択後速やかに事業を準備・開始。

地域金融機関 連携案件の募集

- 目的：提案法人と地域金融機関が連携して海外展開を検討・調査することで、途上国の課題を解決するSDGsビジネスの実現性を高めるとともに、地域活性化に一層資することを目的とするもの。
- 内容：
 - 提案法人と取引のある地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）に所属する人材が、外部人材を含む業務従事者として参画する提案。
 - 通常の各事業（中小企業支援型の基礎調査、案件化調査、普及・実証・ビジネス化事業）と、活動項目・内容は同じ。
 - 地域金融機関所属の業務従事者が担う役割とその目的を明確にした上で、当該業務従事者にかかる人件費及び旅費については、各上限額に上乗せして計上可能。
 - 審査に際して加点あり。

JICA民間連携事業のホームページ



民間連携事業

▶ サイトマップ ▶ English

お問合せ窓口

Google カスタム検索



ホーム

民間連携事業について

支援メニュー一覧

事例・参考情報

公示・募集、説明会情報



- https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

※【2分で分かるJICAと民間企業との連携を通じたSDGs達成】
JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業

・・・Youtube動画です。ぜひ、ご視聴ください！

<https://www.youtube.com/watch?v=LrBWrJd4ErI&feature=youtu.be>

「農業共創ハブ」について

JICA筑波の事業・活動

「農業共創ハブ」(農業技術と農業人材の共創サイクルの創出)



- 内容: JICA筑波のリソース(施設・研修員・立地等)を活用し、

① 農業技術のビジネスマッチング

② 新規農業技術の研修事業への導入・外国人材受入支援

③ 開発協力人材育成

を、「共創サイクル」として循環させる**拠点**
= 農業共創ハブを構築する。

- 目的: スマート農業をはじめとする新しい農業技術の活用・展開を推進し、開発途上国・日本双方の農業開発に貢献

まだどこの国にビジネス展開するか考えていないけど、
自社の製品・サービスがどこかの途上国でニーズが
あるのか知りたい・・・



海外展開への手がかりとして・・・

- 「途上国の**ニーズ**を知りたい」
- 「自社の製品を途上国の人に**PR**したい」
- 「途上国のニーズに対応した製品の**開発・実証**をしたい」



1. 農業技術にかかる ビジネスマッチング

- 1) 研修員と農業企業との意見交換会の実施
- 2) 製品や技術の展示紹介／実証
- 3) 関連企業間の意見交換会の実施
- 4) 他事業実施者による取組紹介

民間や他機関
とJICA



2. 新規農業技術の研修事業への 導入と外国人材受入支援

研修員、外国人材のための
新規農業技術の研修の場
⇒日本の技術と途上国のニーズ
との結節点

途上国人材



3. 開発協力人材育成

JICA専門家・協力隊員のための
スマート農業等新規農業技術の研修の場
⇒途上国の課題への対応

日本の
開発人材



ご清聴ありがとうございました



■ JICA筑波とは？

JICA筑波では、開発途上国から年間約800人の行政官、技術者、NGO関係者等を研修員として受入れています。また、全国有数の農業産出額を誇る茨城県の農業分野の人材やノウハウを活かした農業研修、筑波研究学園都市の研究機関・大学のご協力を得た最先端の科学技術分野の研修、広大な圃場、実習・実験施設を用いた実践的な研修など、80コース以上の研修を行っています。

実施／計画中の研修の内容はWebサイトでご覧になれます。

<https://www.jica.go.jp/enterprise/k>

■ JICA筑波で出来ること

JICA筑波では、日本の皆さま（民間企業・研究機関・大学等）と展開や新たな事業・製品の共創のサポートに取り組んでいます。現地製品紹介や意見交換の他、JICA筑波の圃場を使用した展示・実証であれば全国からご相談をお受けしますので、ぜひ一度お問合せ下さい。



- 開発途上国への進出をお考えの企業の皆様、JICA筑波へお気軽にお問い合わせください。

→JICA筑波 連携推進課

民間連携(茨城県及び栃木県)担当

TEL: 029-838-1111

- tbictpp@jica.go.jp

https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

<https://www.jica.go.jp/tsukuba/index.html>

<https://www.jica.go.jp/tsukuba/enterprise/agricul/index.html>